

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 克己
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経営企画室長 平光 伸行
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経営企画室長 平光 伸行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	4,072,908	4,040,731	5,426,273
経常利益(千円)	112,009	61,085	157,897
四半期(当期)純利益(千円)	40,554	25,336	65,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,627	24,887	65,010
純資産額(千円)	1,006,047	1,035,867	1,036,431
総資産額(千円)	4,673,254	4,569,601	4,693,610
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	11.19	6.99	18.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.5	22.7	22.1

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.87	2.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復傾向は見られるものの、欧州債務危機や新興国の成長鈍化等、全体として先行きの不透明な状況が続いております。一方、新政権による経済政策への期待感から、円安・株高といった市場の反応も見られます。

当業界におきましても、依然として消費者の節約志向、低価格競争が継続しており、引続き厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは前連結会計年度に引き続き、パネトーネ種の特性を活かした新製品の開発に努めました。夏期限定製品として「デニッシュグレープミント」「北海道ふらのメロン小町」を投入したほか、「デニッシュカフェラテ」「バニラクロワッサン」、スポーツやアウトドア時の手軽なエネルギー補給をコンセプトとした「ソフトコッティー」2品を新発売しました。さらに、通信販売限定製品3品、生活協同組合やコンビニエンスストア向けPB製品8品を新発売しました。

売上高につきましては、生活協同組合、自動販売機、コンビニエンスストアは堅調に推移しましたが、卸問屋を中心として競合他社の低価格攻勢が継続しており、当初の見込みを下回る結果となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に加え、包装資材等の原材料価格の高騰等により、当初の見込みを下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40億4千万円（前年同期比0.8%減）、営業利益6千6百万円（前年同期比43.3%減）、経常利益6千1百万円（前年同期比45.5%減）、四半期純利益2千5百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

（2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円減少し、45億6千9百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少（1億2千4百万円）、機械装置及び運搬具の減少（6千6百万円）、有形リース資産の増加（3千万円）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円減少し、35億3千3百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による減少（1億2千4百万円）、賞与引当金の減少（4千4百万円）、買掛金の増加（2千4百万円）などによるものであります。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、10億3千5百万円となり、自己資本比率は22.7%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,622,600	36,226	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	36,226	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コモ	愛知県小牧市大字村 中字下之坪505番地 の1	5,500	-	5,500	0.15
計	-	5,500	-	5,500	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,171	448,052
受取手形及び売掛金	870,790	888,399
商品及び製品	35,855	31,363
仕掛品	8,575	2,605
原材料及び貯蔵品	63,955	82,147
その他	48,751	45,477
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	1,599,898	1,497,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	660,234	668,866
機械装置及び運搬具(純額)	649,285	583,229
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産(純額)	109,785	140,616
その他(純額)	28,252	25,778
有形固定資産合計	2,634,605	2,605,540
無形固定資産		
リース資産	1,897	1,154
その他	20,510	27,013
無形固定資産合計	22,407	28,168
投資その他の資産		
投資有価証券	177,019	175,941
その他(純額)	259,712	262,163
貸倒引当金	34	57
投資その他の資産合計	436,697	438,047
固定資産合計	3,093,711	3,071,755
資産合計	4,693,610	4,569,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,388	462,988
1年内償還予定の社債	100,000	-
短期借入金	2,266,800	2,271,400
リース債務	32,166	42,281
未払金	240,090	232,218
未払法人税等	19,399	1,908
賞与引当金	60,089	15,834
その他	120,431	125,578
流動負債合計	3,277,365	3,152,208
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	124,700	-
リース債務	89,835	112,105
退職給付引当金	53,350	54,597
役員退職慰労引当金	77,915	84,552
その他	34,012	30,270
固定負債合計	379,813	381,525
負債合計	3,657,179	3,533,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,616,814	2,616,780
自己株式	8,387	8,467
株主資本合計	2,964,827	2,964,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,260	3,811
土地再評価差額金	1,932,656	1,932,656
その他の包括利益累計額合計	1,928,395	1,928,845
純資産合計	1,036,431	1,035,867
負債純資産合計	4,693,610	4,569,601

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,072,908	4,040,731
売上原価	2,688,363	2,710,439
売上総利益	1,384,544	1,330,291
販売費及び一般管理費	1,266,589	1,263,426
営業利益	117,955	66,865
営業外収益		
受取利息	45	50
受取配当金	2,631	2,850
受取家賃	17,322	14,414
リサイクル委託費用返戻金	564	655
助成金収入	1,050	1,050
その他	4,541	5,776
営業外収益合計	26,155	24,798
営業外費用		
支払利息	25,599	24,294
その他	6,500	6,283
営業外費用合計	32,100	30,577
経常利益	112,009	61,085
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,312
特別利益合計	-	1,312
特別損失		
固定資産除却損	1,121	442
製品回収損失	18,940	-
特別損失合計	20,062	442
税金等調整前四半期純利益	91,947	61,955
法人税、住民税及び事業税	27,361	19,101
法人税等調整額	24,031	17,517
法人税等合計	51,393	36,618
少数株主損益調整前四半期純利益	40,554	25,336
四半期純利益	40,554	25,336

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,554	25,336
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,927	449
その他の包括利益合計	5,927	449
四半期包括利益	34,627	24,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,627	24,887

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,928千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	123千円	111千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	231,382千円	218,808千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,371	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,371	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、ロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円19銭	6円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40,554	25,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,554	25,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,624	3,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平25年 2月14日

株式会社コモ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 弘恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。